

中小企業景況調査概況

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。

(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が9割以上を占めています。)

概要

今回調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」、「仕入価格」で前回(平成31年4月～令和元年6月)調査より悪化し、厳しい状況となった

来期(令和2年1～3月)については、「仕入価格」について改善が予想されるが、それ以外の項目については悪化が予想され、人手不足の問題も深刻化していることなどから先行きの不透明な経営環境が続くものと予想される

企業の声

今後、問屋志向からインターネット・通信販売による販売へと販売方法の転換が必要

人手不足により仕事があってもこなせない

キャッシュレス決済またはクレジット決済による売上が増加し、手数料が大幅に増加している

後継者がおらず、自身も高齢のため、いつ事業を終了するか思案中

仕入単価、人件費、エネルギー価格の上昇により経費が増加

景況アンケート

今期(令和元年10～12月)の業況DI、売上高DI、採算DI、仕入価格DIが悪化

来期は仕入価格DIについて改善が予想されるが、それ以外の全ての項目で悪化が予想される

経営上の問題点としては、「売上・受注の減少」、「人手不足」を挙げる企業が多く見受けられた

[当協会利用の500企業を対象に実施、184企業が回答(回答率36.8%)]

中小企業景況調査報告書

(令和元年12月)

福井県信用保証協会

目 次

I 調査概況	1
II 企業の声	2
III 景況アンケート	3
1 調査要領	
2 調査結果	

調査方法・時期

当協会を利用する中小企業500企業にアンケート調査
(回答数184企業)

今期(令和元年10～12月)を前期(令和元年7～9月)と比較

来期(令和2年1～3月)見通しを今期と比較

I 調査概況

【 概 要 】

今回(令和元年10月～12月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」、「仕入価格」で前回(平成31年4月～令和元年6月)調査より悪化した。来期においては、「仕入価格」について改善が予想されるも、全体的に悪化が見込まれ、先行きの不透明な状況が続くものと予想される。

企業の声

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 今後、問屋志向からインターネット・通信販売による販売へと販売方法の転換が必要。
- ・ 人手不足により仕事があってもこなせない。
- ・ キャッシュレス決済またはクレジット決済による売上が増加し、手数料が大幅に増加している。
- ・ 後継者がおらず、自身も高齢のため、いつ事業を終了するか思案中。
- ・ 仕入単価、人件費、エネルギー価格の上昇により経費が増加。

景況アンケート

今回(令和元年10月～12月)調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」、「仕入価格」で前回(平成31年4月～令和元年6月)調査に引き続き悪化した。

設備投資を予定している企業は、前回調査より増加。設備の更新や修理など、前回調査に引き続き、設備投資に対して前向きな姿勢が見受けられる。

経営上の問題点では、「売上・受注の減少」、「人手不足」を挙げる企業が最も多く、これらの問題が長期化していることが伺える。なお、海外経済の減速や消費増税、キャッシュレス決済の導入といった時節的な事象を問題点として挙げた企業は少数であった。

来期(令和2年1～3月)については、仕入価格以外の全ての項目で悪化が予想されており、かつ、人手不足による問題が深刻化していることなどから、引き続き、厳しい状況が見込まれる。

Ⅱ 企業の声

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

1 繊維品製造

- ・ 将来のことを考えると、新しい人材を確保したい。
- ・ 賃金の上昇など、諸経費上昇に対処しているかが問題。

2 機械・金属製造

- ・ 人材の育成に時間がかかり、また資金を投入しないといけないが、投入できる資金も多くない。
- ・ 取引先の業績があまりよくないため、当社の受注に影響する。

3 眼鏡製造

- ・ 受注の減少が見込まれ、今後の見通しが立たない。
- ・ 今後、問屋志向からインターネット・通信販売による販売へと販売方法の転換が必要。

4 その他の製造

- ・ 市況の悪化による全国的な受注減少により、補完商品開発に注力することが必要。
- ・ 事業承継にあたり、現在の業態を継続するべきか、大きく変更するべきか悩んでいる。

5 建設

- ・ 人手不足により仕事があってもこなせない。
- ・ 若年労働者が激減している。
- ・ 人手不足により外注が増加し、原価が上昇。
- ・ 競争入札の激化で、年間の受注予測が全く立たない。
- ・ 大手ハウスメーカーとの営業力・広告力の違いをどのように打ち出すか。

6 卸売

- ・ 利益が少ない。

7 小売・飲食

- ・ キャッシュレス決済またはクレジット決済による売上が増加し、手数料が大幅に増加している。
- ・ 後継者がおらず、自身も高齢のため、いつ事業を終了するか思案中。
- ・ 流通が多様化し、さらに人口の減少・顧客の流出が絡み、売上・利益ともに減少している。
- ・ 仕入単価、人件費、エネルギー価格の上昇により経費が増加。

8 サービス

- ・ 自身が高齢であるうえ、後継者がいない。
- ・ 資金が不足している。
- ・ 従業員の増員により売上増加したが、半年先の受注がまだ見えていない状況であり、今後の見通しを立てたい。

9 不動産

- ・ 管理物件のテナントに飲食店が多く、増税・若者減少・飲み会の機会減少により売上減少している店舗が多い。
- ・ 人手不足から、接客担当が不足している。

Ⅲ 景況アンケート

※ 前回調査（平成31年4月～令和元年6月）

1 調査要領

- (1) 調査時期 令和元年12月
(2) 方法 郵便封書による送付・回答
(3) 対象期間 令和元年10～12月の実績（今期）
令和2年1～3月の予想（来期）
(4) 対象 当協会を利用する中小企業500企業
（従業員20人以下の企業が9割以上を占める）
(5) 回答企業 184企業（回答率：36.8%）

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	103	42	40.8%
建設業	126	59	46.8%
卸売業	51	14	27.5%
小売業・飲食店	123	43	35.0%
運送倉庫業	11	4	36.4%
サービス業	79	18	22.8%
不動産業	7	4	57.1%

(6) 分析方法

本報告書のDIとは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について〈良い・やや良い〉とする企業割合と、〈悪い・やや悪い〉とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは令和元年7月調査時を差す。

2 調査結果

(1) 総括

前回調査より厳しい 来期も厳しい見通し

今期（令和元年10～12月）の業況DI△12.5（前回より3.4ポイント下降）、売上高DI△14.7（2.5ポイント下降）、採算DI△20.1（4.3ポイント下降）、仕入価格DI△44.0（0.5ポイント下降）と前回調査に引き続き悪化した。

今期においては、海外経済の減速や消費増税、自然災害の発生など中小企業者にとって無視できない事象が多く発生したものの、これらの影響を経営上の問題点として挙げた企業は少数であった。

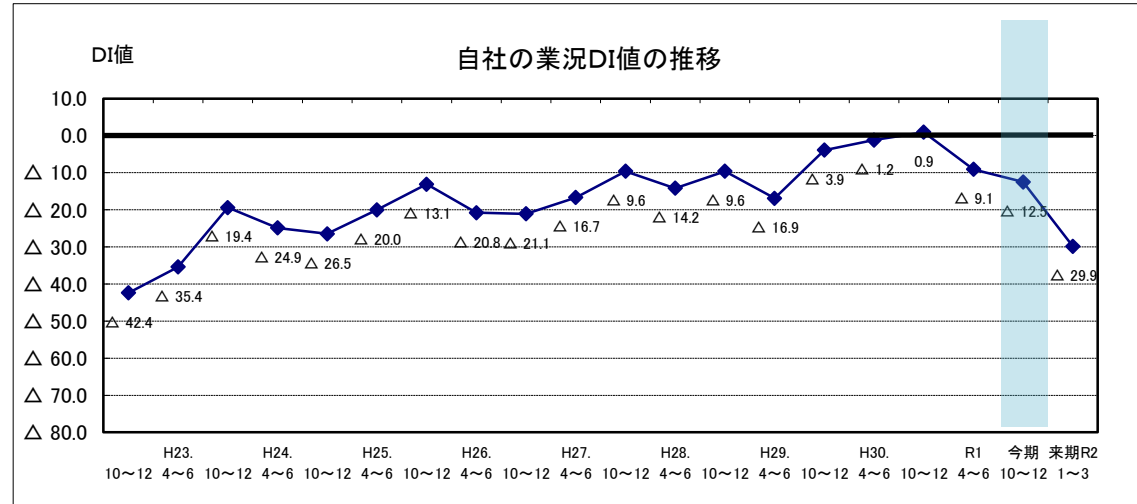
来期（令和2年1～3月）については、仕入価格以外の全ての項目で悪化が予想されており、かつ、人手不足による問題も解消されていないことから、厳しい状況が見込まれる。

(2) 業況

前回調査より厳しい
来期も厳しい見通し

今期の業況 DI(良い-悪い)は△12.5となり、前回 DI △9.1より3.4ポイント下降し、前回調査に引き続き悪化した。サービス業16.7(前回 DI より20.1ポイント上昇)、小売業△38.7(前回 DI より7.3ポイント上昇)で改善。一方、繊維品製造業△90.9(前回 DI より48.0ポイント下降)、眼鏡製造業△25.0(前回 DI より25.0ポイント下降)と悪化した。

来期の業況 DI は、△29.9と今期より17.4ポイント下降の見通し。



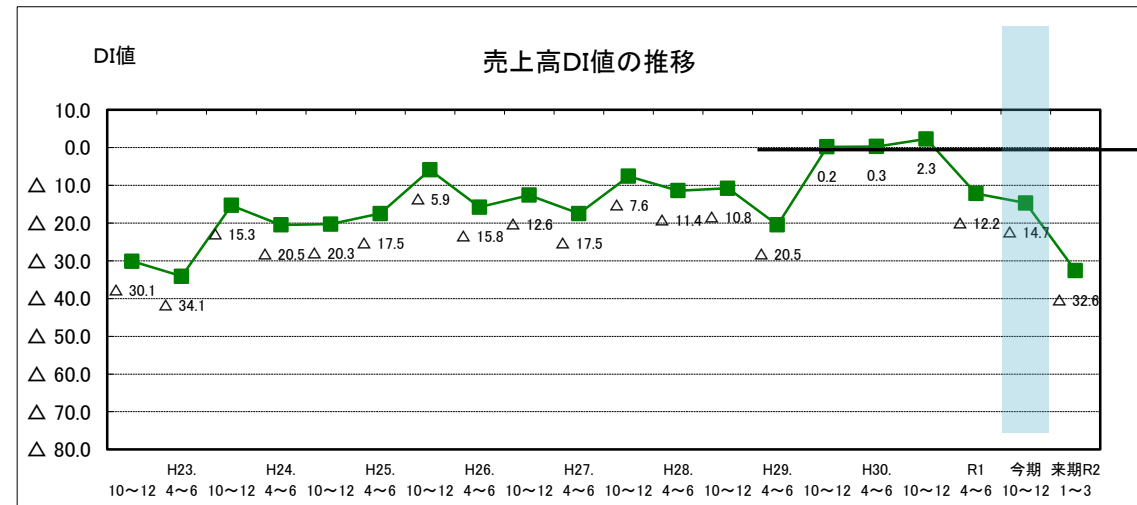
(3) 売上高

前回調査より厳しい
来期も厳しい見通し

今期の売上

高 DI(増加-減少)は△14.7となり、前回 DI△12.2より2.5ポイント下降し、前回調査に引き続き悪化した。卸売業△21.4(前回 DI より30.8ポイント上昇)、サービス業11.1(前回 DI より23.0ポイント上昇)で改善。一方、眼鏡製造業△25.0(前回 DI より50.0ポイント下降)、不動産業△25.0(前回 DI より50.0ポイント下降)と悪化した。

来期の売上高 DI は、△32.6と今期より17.9ポイント下降の見通し。

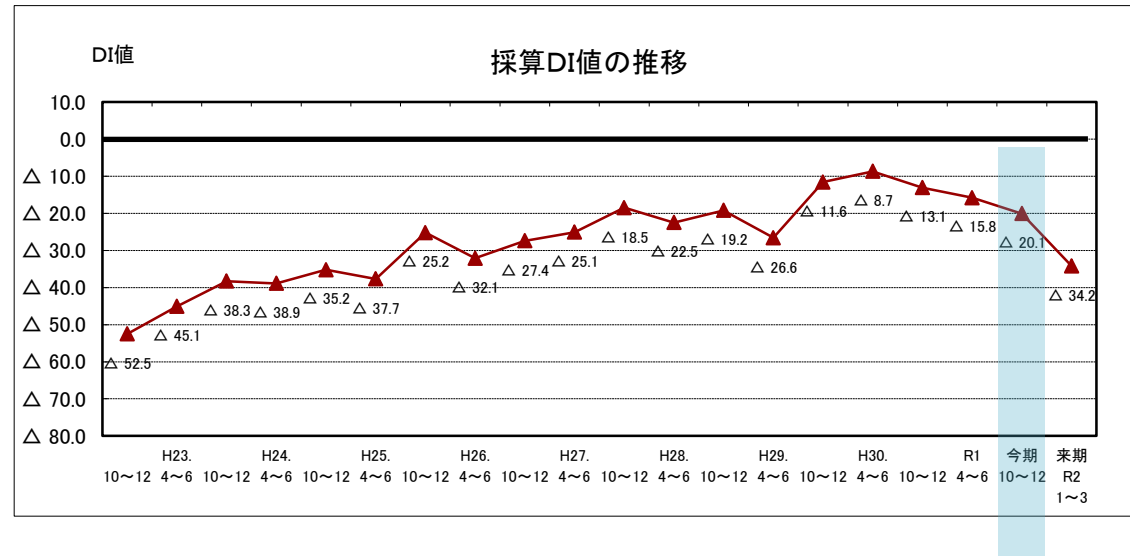


(4) 採算

前回調査より厳しい
来期も厳しい見通し

今期の採算 DI(良い-悪い)は△20.1となり、前回 DI △15.8より4.3ポイント下降し、前回調査に引き続き悪化した。卸売業△21.4(前回 DIより26.4ポイント上昇)、サービス業5.6(前回 DIより19.2ポイント上昇)で改善。一方、眼鏡製造業△25.0(前回 DIより75.0ポイント下降)、飲食業△33.3(前回 DIより43.8ポイント下降)と悪化した。

来期の採算 DIは、△34.2と今期より14.1ポイント下降の見通し。

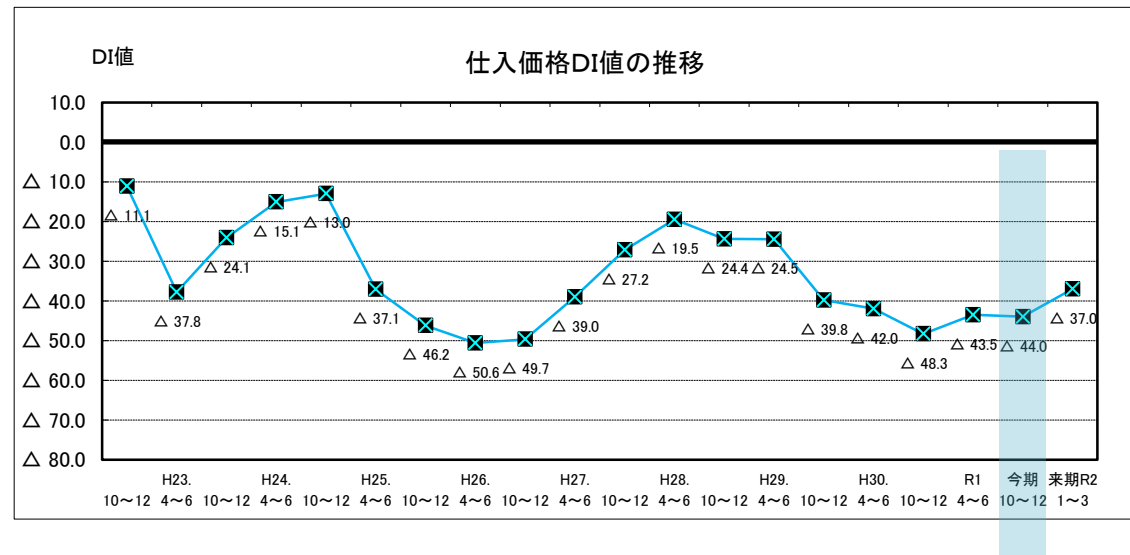


(5) 仕入価格

前回調査よりやや厳しい
来期は改善の見通し

今期の仕入価格 DI(低下-上昇)は△44.0となり、前回 DI △43.5より0.5ポイント下降した。卸売業△28.6(前回 DIより23.6ポイント上昇)、小売業△22.6(前回 DIより20.3ポイント上昇)と改善。一方、サービス業△44.4(前回 DIより30.8ポイント下降)、飲食業△66.7(前回 DIより19.3ポイント下降)と悪化した。

来期の仕入価格 DIは△37.0と今期より7.0ポイント改善の見通し。



前回調査から横ばい
来期は厳しい見通し

(6) 資金繰り

今期の資金繰り DI(良い-悪い)は△20.7となり、前回調査から横ばいとなった。不動産業25.0(前回DIより25.0ポイント上昇)、機械・金属製造業△12.5(前回DIより7.5ポイント上昇)と改善。一方、飲食業△58.3(前回DIより63.6ポイント下降)、繊維品製造業△63.6(前回DIより42.2ポイント下降)と悪化した。

来期の資金繰りDIは、△29.9と今期より9.2ポイント下降の見通し。

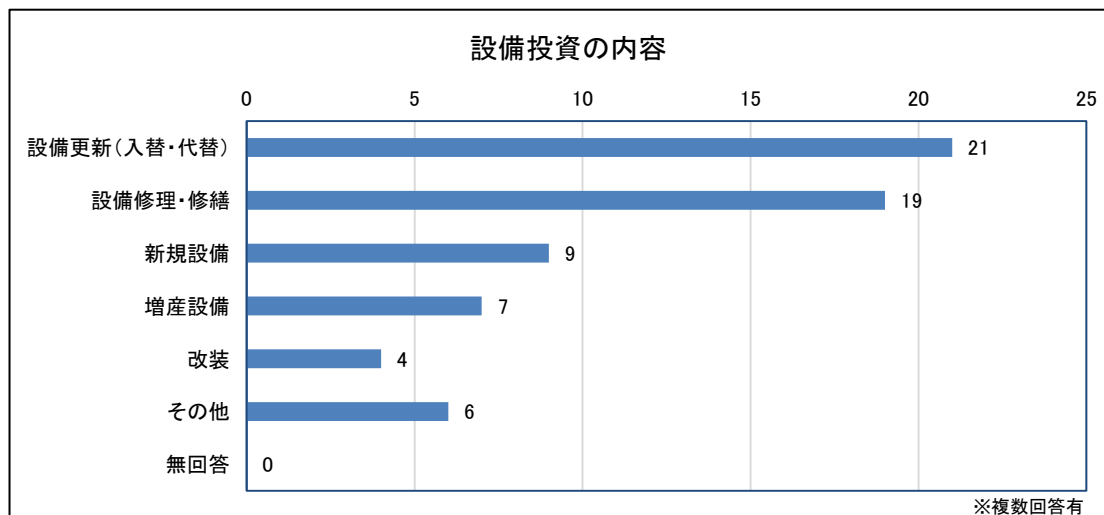
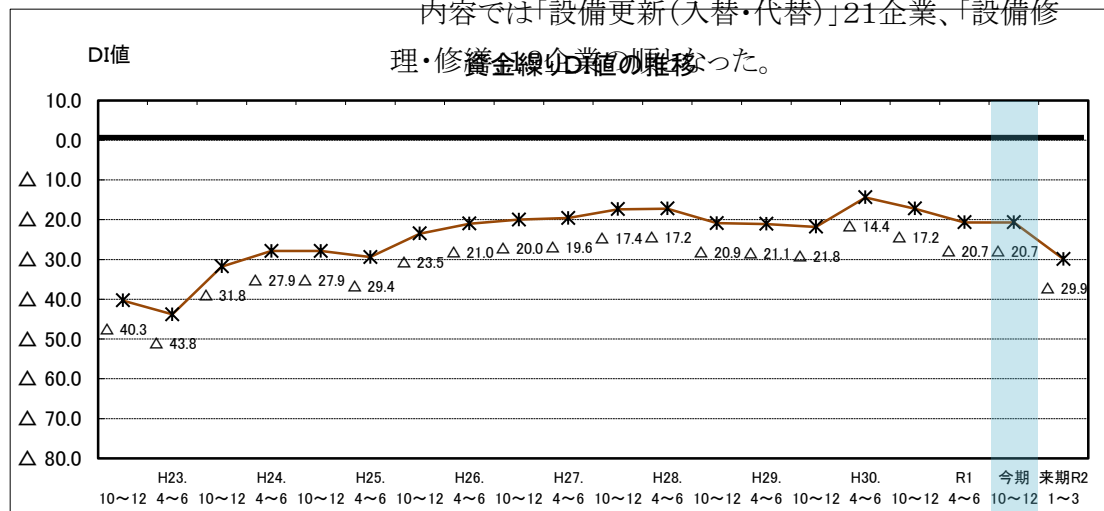
今後1年間のうちに設備投資を予定している企業は、184企業中、56企業(構成比30.4パーセント)となり、前回調査(同28.6%)より増加

(7) 設備投資について

設備投資の予定が「ある」は56企業(構成比30.4%)となり、設備投資を予定している企業は前回調査(同28.6%)より増加

6%)より増加した。

内容では「設備更新(入替・代替)」21企業、「設備修理・修繕」19企業が増えた。



(8) 業種

1 繊維品製造業

仕入価格について改善するも、業況、売上高、採算、資金繰りについて悪化。調査項目全てにおいてマイナスとなった。来期は業況、仕入価格、資金繰りについて改善が見込まれるが、採算については悪化が見込まれる。

2 機械・金属製造業

仕入価格、資金繰りについて改善するも、売上高、採算について悪化。調査項目全てにおいてマイナスとなった。来期は売上高について改善が見込まれるが、採算、資金繰りについては悪化が見込まれる。

3 眼鏡製造業

仕入価格について改善するも、業況、売上高、採算、資金繰りについて悪化。調査項目全てにおいてマイナスとなった。来期は業況、売上高、採算、資金繰りについて改善が見込まれる。

4 その他製造業

業況、採算について改善するも、売上高、仕入価格、資金繰りについては悪化。来期は仕入価格について改善が見込まれるが、業況、売上高、採算、資金繰りについて悪化が見込まれる。

5 建設業

仕入価格、資金繰りについて改善するも、業況、売上高、採算については悪化。来期は仕入価格について改善が見込まれるが、業況、売上高、採算、資金繰りについて悪化が見込まれる。また、回答企業の約7割が人手不足を訴えている。

6 卸売業

業況について悪化するも、売上高、採算、仕入価格、資金繰りについては改善。来期は仕入価格について改善が見込まれるが、業況、売上高、採算、資金繰りについては悪化が見込まれる。

7 小売業

採算について悪化するも、業況、売上高、仕入価格、資金繰りについては改善。来期は業況、採算について改善が見込まれるが、売上高、仕入価格について悪化が見込まれる。また、回答企業の約半数が後継者問題を抱えている。

8 飲食業

売上高について改善するも、業況、採算、仕入価格、資金繰りについては悪化。来期は仕入価格、資金繰りについては改善が見込まれるが、業況、売上高、採算について悪化が見込まれる。また、回答企業の約6割が人手不足を訴えている。

9 運送倉庫業

仕入価格について改善するも、業況、資金繰りについては悪化。来期は採算、資金繰りについて改善が見込まれるものの、売上高、仕入価格については悪化が見込まれる。また、回答企業の約8割が人手不足を訴えている。

10 サービス業

仕入価格について悪化するも、業況、売上高、採算、資金繰りについては改善。来期は仕入価格について改善が見込まれるが、業況、売上高、採算、資金繰りについて悪化が見込まれる。

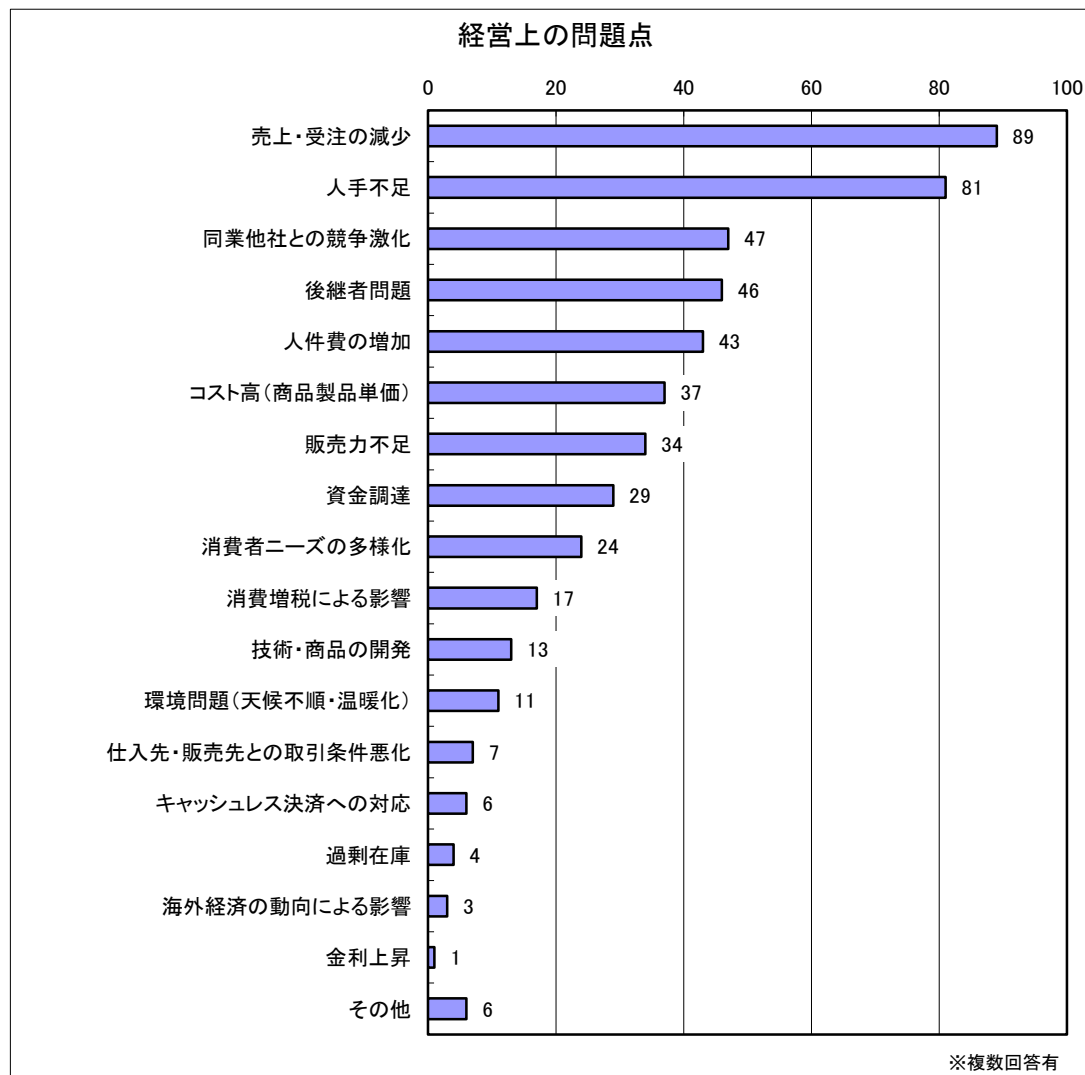
11 不動産業

資金繰りについて改善するも、業況、売上高、採算については悪化。来期は業況、採算、資金繰りについて悪化が見込まれる。

(9) 経営上の問題点

「売上・受注の減少」を経営上の問題点として挙げる企業が最も多く、184企業のうち89企業(構成比48.4%)と前回調査(同37.4%)より11.0%増加した。また、「人手不足」を挙げる企業について81企業(同44.0%)、「後継者問題」を挙げる企業について46企業(同25.0%)と増加、人に関する問題が長期化していることが見受けられる。

「消費増税の影響」や「海外経済の動向による影響」、「キャッシュレス決済の普及による対応」について、経営上の問題として挙げた企業は少数であった。



業種	自社の業況			売上高			採算		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 90.9	△ 72.7	18.2	△ 81.8	△ 81.8	0.0	△ 72.7	△ 81.8	△ 9.1
機械・金属製造業	△ 50.0	△ 50.0	0.0	△ 62.5	△ 50.0	12.5	△ 37.5	△ 50.0	△ 12.5
眼鏡製造業	△ 25.0	0.0	25.0	△ 25.0	0.0	25.0	△ 25.0	25.0	50.0
その他製造業	0.0	△ 42.1	△ 42.1	△ 21.1	△ 68.4	△ 47.3	△ 21.1	△ 52.6	△ 31.5
製造業計	△ 35.7	△ 47.6	△ 11.9	△ 45.2	△ 61.9	△ 16.7	△ 38.1	△ 52.4	△ 14.3
建設業	10.2	△ 16.9	△ 27.1	5.1	△ 18.6	△ 23.7	0.0	△ 20.3	△ 20.3
卸売業	△ 42.9	△ 64.3	△ 21.4	△ 21.4	△ 50.0	△ 28.6	△ 21.4	△ 57.1	△ 35.7
小売業	△ 38.7	△ 35.5	3.2	△ 32.3	△ 35.5	△ 3.2	△ 45.2	△ 38.7	6.5
飲食店	0.0	△ 33.3	△ 33.3	0.0	△ 41.7	△ 41.7	△ 33.3	△ 50.0	△ 16.7
運送倉庫業	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	25.0
サービス業	16.7	△ 5.6	△ 22.3	11.1	5.6	△ 5.5	5.6	△ 11.1	△ 16.7
不動産業	0.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	0.0	△ 25.0	△ 25.0
全体	△ 12.5	△ 29.9	△ 17.4	△ 14.7	△ 32.6	△ 17.9	△ 20.1	△ 34.2	△ 14.1

業種	仕入価格			資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 45.5	△ 36.4	9.1	△ 63.6	△ 54.5	9.1
機械・金属製造業	△ 25.0	△ 25.0	0.0	△ 12.5	△ 25.0	△ 12.5
眼鏡製造業	△ 25.0	△ 25.0	0.0	△ 25.0	25.0	50.0
その他製造業	△ 63.2	△ 52.6	10.6	△ 31.6	△ 63.2	△ 31.6
製造業計	△ 47.6	△ 40.5	7.1	△ 35.7	△ 45.2	△ 9.5
建設業	△ 54.2	△ 44.1	10.1	5.1	△ 15.3	△ 20.4
卸売業	△ 28.6	△ 21.4	7.2	△ 35.7	△ 42.9	△ 7.2
小売業	△ 22.6	△ 29.0	△ 6.4	△ 38.7	△ 38.7	0.0
飲食店	△ 66.7	△ 33.3	33.4	△ 58.3	△ 50.0	8.3
運送倉庫業	△ 25.0	△ 50.0	△ 25.0	0.0	25.0	25.0
サービス業	△ 44.4	△ 33.3	11.1	△ 16.7	△ 22.2	△ 5.5
不動産業	△ 25.0	△ 25.0	0.0	25.0	0.0	△ 25.0
全体	△ 44.0	△ 37.0	7.0	△ 20.7	△ 29.9	△ 9.2

自 社 の 業 況		H30.4～6	H30.10～12	前回(H31.4～R1.6)	今回(R1.10～12)	比較(今回ー前回)
	繊維品製造業	11.8	△ 19.2	△ 42.9	△ 90.9	△ 48.0
	機械・金属製造業	50.0	42.1	△ 50.0	△ 50.0	0.0
	眼鏡製造業	△ 33.3	△ 9.1	0.0	△ 25.0	△ 25.0
	その他製造業	△ 2.9	21.4	△ 6.3	0.0	6.3
	製造業 計	10.1	11.2	△ 20.3	△ 35.7	△ 15.4
	建設業	18.1	13.8	19.1	10.2	△ 8.9
	卸売業	△ 21.9	△ 22.5	△ 39.1	△ 42.9	△ 3.8
	小売業	△ 13.0	△ 7.7	△ 46.0	△ 38.7	7.3
	飲食店	△ 11.8	△ 20.8	10.5	0.0	△ 10.5
	運送倉庫業	△ 45.5	18.2	37.5	25.0	△ 12.5
	サービス業	△ 15.0	△ 7.8	△ 3.4	16.7	20.1
	不動産業	25.0	20.0	25.0	0.0	△ 25.0
	全 体	△ 1.2	0.9	△ 9.1	△ 12.5	△ 3.4

売 上 高		H30.4～6	H30.10～12	前回(H31.4～R1.6)	今回(R1.10～12)	比較(今回ー前回)
	繊維品製造業	0.0	△ 15.4	△ 35.7	△ 81.8	△ 46.1
	機械・金属製造業	50.0	31.6	△ 50.0	△ 62.5	△ 12.5
	眼鏡製造業	△ 66.7	0.0	25.0	△ 25.0	△ 50.0
	その他製造業	△ 5.7	16.7	△ 9.4	△ 21.1	△ 11.7
	製造業 計	4.3	9.2	△ 17.2	△ 45.2	△ 28.0
	建設業	24.5	10.1	15.7	5.1	△ 10.6
	卸売業	△ 25.0	△ 22.5	△ 52.2	△ 21.4	30.8
	小売業	△ 8.7	4.6	△ 41.3	△ 32.3	9.0
	飲食店	0.0	△ 33.3	△ 5.3	0.0	5.3
	運送倉庫業	△ 18.2	36.4	25.0	25.0	0.0
	サービス業	△ 18.3	△ 2.6	△ 11.9	11.1	23.0
	不動産業	0.0	40.0	25.0	△ 25.0	△ 50.0
	全 体	0.3	2.3	△ 12.2	△ 14.7	△ 2.5

採 算		H30.4～6	H30.10～12	前回(H31.4～R1.6)	今回(R1.10～12)	比較(今回ー前回)
	繊維品製造業	△ 5.9	△ 34.6	△ 42.9	△ 72.7	△ 29.8
	機械・金属製造業	28.6	15.8	△ 30.0	△ 37.5	△ 7.5
	眼鏡製造業	△ 100.0	△ 18.2	50.0	△ 25.0	△ 75.0
	その他製造業	0.0	4.8	△ 21.9	△ 21.1	0.8
	製造業 計	0.0	△ 6.1	△ 18.8	△ 38.1	△ 19.3
	建設業	3.2	△ 2.8	4.5	0.0	△ 4.5
	卸売業	△ 18.8	△ 25.0	△ 47.8	△ 21.4	26.4
	小売業	△ 17.4	△ 24.6	△ 41.3	△ 45.2	△ 3.9
	飲食店	0.0	△ 50.0	10.5	△ 33.3	△ 43.8
	運送倉庫業	△ 63.6	0.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0
	サービス業	△ 18.3	△ 13.0	△ 13.6	5.6	19.2
	不動産業	0.0	20.0	25.0	0.0	△ 25.0
	全 体	△ 8.7	△ 13.1	△ 15.8	△ 20.1	△ 4.3

仕 入 価 格		H30.4～6	H30.10～12	前回(H31.4～R1.6)	今回(R1.10～12)	比較(今回ー前回)
	繊維品製造業	△ 64.7	△ 53.8	△ 50.0	△ 45.5	4.5
	機械・金属製造業	△ 28.6	△ 52.6	△ 40.0	△ 25.0	15.0
	眼鏡製造業	△ 33.3	△ 36.4	△ 37.5	△ 25.0	12.5
	その他製造業	△ 40.0	△ 59.5	△ 62.5	△ 63.2	△ 0.7
	製造業 計	△ 43.5	△ 54.1	△ 53.1	△ 47.6	5.5
	建設業	△ 56.4	△ 58.7	△ 55.1	△ 54.2	0.9
	卸売業	△ 28.1	△ 62.5	△ 52.2	△ 28.6	23.6
	小売業	△ 21.7	△ 36.9	△ 42.9	△ 22.6	20.3
	飲食店	△ 70.6	△ 66.7	△ 47.4	△ 66.7	△ 19.3
	運送倉庫業	△ 27.3	△ 45.5	△ 37.5	△ 25.0	12.5
	サービス業	△ 38.3	△ 27.3	△ 13.6	△ 44.4	△ 30.8
	不動産業	0.0	20.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0
	全 体	△ 42.0	△ 48.3	△ 43.5	△ 44.0	△ 0.5

資 金 繰 り		H30.4～6	H30.10～12	前回(H31.4～R1.6)	今回(R1.10～12)	比較(今回ー前回)
	繊維品製造業	△ 29.4	△ 38.5	△ 21.4	△ 63.6	△ 42.2
	機械・金属製造業	0.0	0.0	△ 20.0	△ 12.5	7.5
	眼鏡製造業	△ 33.3	△ 18.2	△ 12.5	△ 25.0	△ 12.5
	その他製造業	△ 17.1	△ 19.0	△ 15.6	△ 31.6	△ 16.0
	製造業 計	△ 17.4	△ 20.4	△ 17.2	△ 35.7	△ 18.5
	建設業	△ 8.5	△ 5.5	△ 2.2	5.1	7.3
	卸売業	△ 34.4	△ 17.5	△ 39.1	△ 35.7	3.4
	小売業	△ 26.1	△ 29.2	△ 55.6	△ 38.7	16.9
	飲食店	△ 5.9	△ 37.5	5.3	△ 58.3	△ 63.6
	運送倉庫業	△ 27.3	0.0	25.0	0.0	△ 25.0
	サービス業	△ 3.3	△ 16.9	△ 23.7	△ 16.7	7.0
	不動産業	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0
	全 体	△ 14.4	△ 17.2	△ 20.7	△ 20.7	0.0

用語・語句の説明

保証承諾

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

事故報告

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

代位弁済

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

滞貸減産資金

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金

借替資金

既往借入金を新規借り入れにより借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金

商況不振

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること